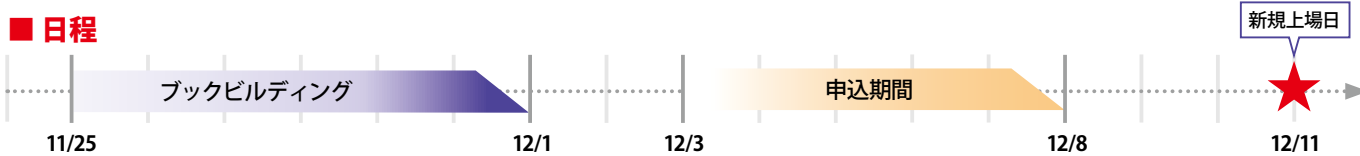


IPO銘柄 弁護士ドットコム (6027・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
6027	100 株	公募: 37.00 万株 売出: 75.00 万株 (OA16.80 万株)	1,050 円 ~ 1,230 円 (81.4 倍)	野村證券



法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」を運営

■ 事業内容

法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」を運営。サイト登録時に弁護士側が払う登録料が主力で、有料会員収入や広告収入などがある。「弁護士ドットコム」の主なサービスは「弁護士プロフィール・弁護士検索」と「みんなの法律相談」の2つ。弁護士は無料でプロフィールを作成でき、自身の所属事務所の紹介や取り扱い分野、問い合わせ先などを掲載することができる。また、有料登録をすると注力分野、料金表、解決事例などの詳細なプロフィールが作成することができる。「みんなの法律相談」では一般ユーザーが会員登録をすることで、無料で弁護士に相談ができる。「弁護士ドットコムニュース」を通じて身近な話題を弁護士が法的観点から解説する記事ニュースも配信。税理士版の「税理士ドットコム」も手掛けている。15年3月期第2四半期累計（14年4～9月）の売上高構成比は弁護士マーケティング支援サービスが54.1%、有料会員サービスが21.8%、税理士マーケティング支援サービスが9.6%、広告その他サービスが14.5%。

■ 特徴

日本の弁護士の約2割に相当する7,194人（14年9月末）が登録しており、月間訪問者数は507万人（9月）。弁護士間の競争激化を背景に需要は増加傾向。足元、「弁護士ドットコムニュース」の配信による知名度向上によってサイト訪問者数が急拡大。有料会員サービス、弁護士向けマーケティングサービスとも順調に拡大している。

アナリストコメント

■ 定量分析

15年3月期の非連結経常利益は前期比10倍の1億5,100万円を計画する。知名度の向上に伴う利用者数の増加で本格的な収益化の流れに乗りつつある。弁護士間の競争激化を背景に、日本の弁護士の約2割が登録する大手サイトとしての強みも一層発揮していくとみられる。

■ 定性分析

既上場類似企業の存在しない、ニッチでユニークなビジネスモデルの企業。12月は新規上場銘柄が多い集中月ではあるが、同社はその中でも存在感が際立っている。関連サービスのネット化が遅れた業界でもあり、今後の成長余地も大きそうだ。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約16億円程度。12月11日は4案件が同日上場する予定だが、事前の注目度の高さを考慮すれば軽く吸収できるとみる。ベンチャーキャピタル保有株へのロックアップ（公開価格の1.5倍で解除）も掛けられている。（小泉健太）

■ 類似企業

弁護士ドットコム(6027・マザーズ)	予想PER81.4倍 (仮条件上限)
アイティメディア(2148・マザーズ)	予想PER19.3倍
メドピア(6095・マザーズ)	予想PER78.7倍

■ 引受証券

野村證券、SBI証券、SMBC日興証券、いちよし証券、みずほ証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
13年3月期(実績)	159	11.9	-15	赤転	-16	赤転	-2.6	—
14年3月期(実績)	291	83.0	15	黒転	13	黒転	2.0	—
15年3月期(会社予想)	674	2.3 倍	151	9.9倍	102	7.7倍	15.1	—

※株式無償割当を 13 年 2 月（1 株→19 株）、13 年 9 月（1 株→499 株）に実施。13 年 3 月期、14 年 3 月期の EPS は遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
13年3月期	13,032	145	104	91	16.1	72.0	—
14年3月期	6,693,400	209	159	113	23.9	76.2	10.1

※ 13 年 3 月期および 14 年 3 月期の BPS は遡及修正

大株主上位（上場前）

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	TIM	3,346,300	47.89
2	元榮 太一郎	2,643,700	37.84
3	DGインキュベーション	530,000	7.59
4	水木 孝幸	102,600	1.47
5	杉山 慎一郎	87,500	1.25
6	カカクコム	86,000	1.23
7	大前 研一	21,500	0.31
8	須田 仁之	18,600	0.27
9	村上 敦浩	18,000	0.26
10	松浦 啓太	12,000	0.17

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長 CEO	元榮 太一郎
取締役 COO	水木 孝幸
取締役 CFO	杉山 慎一郎
取締役	石丸 文彦
取締役	村上 敦浩
監査役(常勤)	唐樋 和明
監査役	須田 仁之
監査役	阿久津 操

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO（Initial Public Offering）：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会